

基本目標1【まち】誰もが健康で生きがいをもち、安心して暮らせる魅力的な地域を実現する

ページ	実施計画事業No	実施計画事業名称	担当課	事業指標	R3目標値	R3実績値	R3目標達成状況	最終年度(R6)目標値	関連するKPI	現状値(R1)	R3実績値	R5目標値
15	3	図書館運営事業	生涯学習課	図書館で開催する年間行事数	15事業	12事業	▼	15事業	市民1人あたりの図書館の貸出点数	4.3点	4.5点	4.4点
16	1	スポーツ振興事業(スポーツの普及)	生涯学習課	子ども向けスポーツ大会及び教室の開催数	2件	0件	▼	2件	スポーツ大会の参加者数	189,402人	71,843人	210,000人
				地域のスポーツ大会及び教室の開催数	4件	1件	▼	4件				
17	2	スポーツ振興事業(推進体制の充実)	生涯学習課	指導者向け研修会・教室の開催数	5件	5件	○	5件	指導者(体育委員やボランティア)の数	128人	130人	170人
18	1	文化財保護事業	生涯学習課	文化財などの普及啓発を目的として行った事業数	6事業	10事業	○	10事業	手すき和紙ボランティア参加者数	443人	346人	450人
				手すき和紙作業所における体験・見学者数	300人	249人	▼	450人				
19	1	大竹駅周辺整備事業	都市計画課	大竹駅の整備率(事業費ベース)	46%	44.4%	▼	100%	大竹駅の整備率(事業費ベース)	23.4%	44.4%	100%
20	2	小方地区のまちづくり事業	企画財政課	小方地区のまちづくりに係る事業化件数(ゾーン)	—	—	—	1	小方地区まちづくり事業の整備完了面積	0%	0%	10%
			土木課									
21	3	都市計画の見直し(立地適正化計画策定事業)	都市計画課	立地適正化計画の策定率	60%	60%	○	—				
22	1	地域公共交通整備事業	自治振興課	大竹・栗谷線、坂上線の年間利用者数	16,000人	16,233人	○	未定	「目的地までの移動がしやすいまちだ」と答えた人の割合	58.4%	46.2%	50%以上
				こいこいバスと支線交通の年間利用者数	108,000人	104,269人	▼	118,000人				
24	2	住宅改修等補助事業	都市計画課	リフォーム補助事業の年間申請件数	16件	19件	○	19件	住宅耐震化率	83.10%	※国の統計数値を引用。次回公表はR7。	92%
				住宅改修補助事業の年間申請件数	1件	4件	○	2件				
25	3	空家対策事業	都市計画課 企画財政課	空き家に関する年間相談件数	35件	51件	○	45件	空き家バンク登録件数(累計)	0件	0件	2件
26	2	晴海臨海公園整備事業	都市計画課	晴海臨海公園の整備率(面積)	30%	30%	○	未定(R5:100%)	晴海臨海公園の利用者数	209,424人	99,720人	210,000人
27	1	公共下水道事業	上下水道局	大竹市下水道ストックマネジメント計画に基づく改築更新率(対象改築設備のうち整備した施設の割合)	30%	11%	▼	100%	汚水処理人口普及率	99.1%	99.2%	99.3%
28	3	上水道事業	上下水道局	配水管改良を実施した年間箇所数	11箇所	4箇所	▼	10箇所	有収率(配水量に対する有収水量の割合)【上水道】	78.6%	75.2%	86.8%
29	2(1)	環境学習事業	環境整備課	環境学習会の参加者数(延数)	1,200人	133人	▼	400人	環境全般に関する苦情件数	12件	13件	10件
30	2(2)	環境監視指導事業	環境整備課	温室効果ガス排出量(市の業務に関連した二酸化炭素などの排出量(工業用水の送水分を除く))	5,228 t	3,496 t	○	未定				
31	3	環境衛生・美化推進事業(環境衛生推進事業)	環境整備課	市民花壇の設置箇所数(市民や市民団体などが管理する花壇の数)(累計)	55箇所	52箇所	▼	55箇所	「環境美化の取組が進んでおり、まちがきれいで気持ちがいい」と答えた人の割合	69.9%	63.7%	75%
32	4	環境衛生・美化推進事業(地域不法投棄対策事業)	環境整備課	年間不法投棄箇所数	30箇所	34箇所	▼	30箇所以下				
33	5(1)	ひろしまの森づくり事業	産業振興課	ひろしま森づくり事業で整備した面積(累計)	99.46ha	100.30ha	○	105.46ha	森林の間伐、枝打ち、皆伐等の施業面積	196.67ha	199.58ha	221.67ha
34	5(2)	森林環境税関連森林整備事業	産業振興課	森林環境税関連森林整備事業で整備した面積(累計)	0ha	0ha	—	3.7ha				
35	6	治山事業	産業振興課	治山事業で整備した面積	22.42ha	0ha	▼	24.42ha				
36	1	自主防災組織育成指導事業(地域の防災力の強化)	危機管理課	自主防災組織の加入率	80%	74%	▼	86%	防災意識を持った世帯の割合	29.5%	53.5%	80%
				避難行動要支援者名簿の要支援者が登録されている人の割合	80%	36%	▼	80%				
38	2(1)	防災情報等啓発促進事業(防災意識向上の取組)	危機管理課	防災情報メールシステムの登録者数(累計)	4,200人	3,932人	▼	5,000人				
				市と地域の連携による防災訓練、防災学習会、防災講演会などの実施件数	9件	15件	○	10件				
39	2(2)	防災体制整備事業(災害廃棄物の処理)	環境整備課	「災害廃棄物の処理方法などについて理解している」と答えた市民の割合(環境整備課が実施するアンケート)	—	—	—	30.00%				
40	5	砂防事業(急傾斜地崩壊対策事業)	土木課 監理課	急傾斜崩壊対策箇所の整備予定面積に対する整備済面積	58%	58%	○	64%				
41	6	浸水対策事業	土木課 上下水道局	改善事業に着手した浸水対象地区数(累計)	1地区	1地区		2地区	河川水路の浚渫を行った箇所数(累計)	0か所	9か所	13か所
42	7(1)	河川・水路改良保全事業	土木課	河川・水路の浚渫に取り掛かった箇所数(累計)	13箇所	9箇所	▼	19箇所				
43	7(2)	海岸保全事業	土木課	正常な機能を保持する海岸保全施設割合(総延長)	100%	100%	○	100%				

基本目標1【まち】誰もが健康で生きがいをもち、安心して暮らせる魅力的な地域を実現する

ページ	実施計画事業No	実施計画事業名称	担当課	事業指標	R3目標値	R3実績値	R3目標達成状況	最終年度(R6)目標値	関連するKPI	現状値(R1)	R3実績値	R5目標値
44	1	交通安全対策事業	自治振興課	交通安全運動期間中に市内各機関が実施した交通安全指導・教育の実施率	35%	36.1%	○	35.00%	事故の発生率（高速道路を除く人口1,000人あたりの事故の発生件数）	1.9‰（ハミル）	1.1‰（ハミル）	1.5‰（ハミル）以下
45	2	防犯対策事業(青色回転灯パトロール、地域防犯力の強化)	自治振興課	青色回転灯パトロール実施車の登録車両台数	14台	13台	▼	14台	犯罪の発生率（人口1,000人あたりの犯罪の発生件数）	5.4‰（ハミル）	3.3‰（ハミル）	5.0‰（ハミル）以下
46	3	道路施設管理事業(市営外灯維持管理事業)	土木課	市営外灯全体に占めるLED外灯の割合	45%	46.8%	○	60.00%	消防力の整備指針に基づく主要車両の更新整備率（消防ポンプ自動車・救急自動車）	60%	80%	100%
47	2	消防力強化事業	消防課	車両整備計画に基づく整備台数	0台	0台	—	1台	消防力の整備指針に基づく主要車両の更新整備率（消防ポンプ自動車・救急自動車）	60%	80%	100%
				資機材整備計画（防火服・署活動用携帯無線機・空気ボンベ・墜落制止器具）達成率	100%	100%	○	100%				
48	3	人材育成事業(研修計画)	消防課	研修計画達成率	100%	85.2%	▼	100%	消防職員1人あたりの資格保有数	10個	10.3個	11個
49	6(1)	消防団一般事務(消防団活動推進事業)	消防課	消防団員の充足率	100%	91%	▼	100%	必要な研修を受講した消防団員の充足率（定数330人中）	27.8%	7.0%	33%
50	6(2)	消防団一般事務(消防団人材育成事業)	消防課	消防団員の教育・研修受講率	30%以上	7%	▼	30%以上				
				消防団員の訓練参加者数（延数）	1,300人	858人	▼	1,300人				
51	7	救急救命士養成事業(資質の向上)	消防課	救急救命士病院研修計画達成率	100%	63.3%	▼	100%	救急車への救急救命士の乗車率（第2救急まで）	98.3%	98.5%	100%
52	8	救急救命士養成事業(人材確保)	消防課	救急救命士養成計画達成率	50%	50%	○	100%				
53	1	介護予防・日常生活支援総合事業(一般介護予防事業)	地域介護課	「いきいき百歳体操」グループ数	35組	25組	▼	30組	「通いの場」で活動している高齢者の数	292人	377人	470人
54	2(1)	老人クラブ連合会活動促進事業	地域介護課	単位老人クラブの会員数（累計）	1,320人	1,245人	▼	1,410人				
55	2(2)	老人集会所補助事業	地域介護課	老人集会所設置数	40	40	○	40				
56	3	介護予防・日常生活支援総合事業(介護予防・生活支援サービス事業)	地域介護課	通所型サービスB設置数（累計）	0	0	—	1	「地域の役に立ちたい」と考えている人の割合（65歳以上）	32.6%	※アンケート調査年のみ	40%
57	4	包括的支援事業(生活支援体制整備事業)	地域介護課	生活支援コーディネーターの人数（累計）	2人	1人	▼	4人				
58	5	介護施設整備等補助事業	地域介護課	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）サービスの定員数	63人	63人	○	81人	介護給付費における計画値に対する実績	91.5%	96.5%	100%
				看護小規模多機能型居宅介護サービスの定員数	—	(事業者応募なし)	—	29人				
59	1	障害者総合支援事業(障害者等自立支援給付事業)	福祉課	地域相談支援（地域移行支援）の支給決定者数（累計）	1人	0人	▼	4人	施設入所から地域生活へ移行した人数	0人	0人	3人
60	2(1)	重度心身障害者医療費助成事業	保健医療課	所得制限を理由とする非該当者への次年度申請勧奨率	100%	100%	○	100%				
61	2(2)	精神障害者医療費助成事業	保健医療課	所得制限を理由とする非該当者への次年度申請勧奨率	—	—	—	100%				
62	1(1)	地域福祉担い手育成事業	地域介護課	中核機関（重層的支援体制の中心となる機関）の構成団体数	3団体	0団体	▼	30団体	「ボランティア活動に参加したいと思う」と答えた市民の割合	69%	63.8%	70%
63	1(2)	地域福祉団体育成事業	地域介護課	市内にあるボランティア連絡協議会と保護司会の数	2	2	○	2				
64	1(3)	地域福祉活動推進事業	地域介護課	大竹市社会福祉協議会の維持	1	1	○	1				
65	2(1)	介護予防・日常生活支援総合事業(介護予防・生活支援サービス事業)	地域介護課	はいかい高齢者SOSネットワーク登録者数（累計）	45人	51人	○	48人	近所との関わり合いの程度	14.6%	13.1%	40%
66	2(2)	地域見守り活動事業	地域介護課	見守りタグ利用者数（ボランティアアプリケーション登録者）	40人	30人	▼	50人				
				緊急通報システム年間登録者数	225人	201人	▼	240人				
68	1	健康づくり推進事業(健康増進事業、歯科保健事業、がん検診及び健康診査等事業、人間ドック及び脳ドック事業、糖尿病対策推進事業)	保健医療課	国が受診推奨しているがん検診の平均受診率	25%	19.22%	▼	28%	「生活習慣の改善に取り組んだり、健康診断や健康づくりに参加するなど、自分の健康管理に日頃から気を付けている」と答えた人の割合	73.5%	88.7%	75%
69	2	医療体制整備事業(休日診療所運営事業、救急医療施設運営補助事業、医療体制支援事業、へき地医療対策事業)	保健医療課	救急医療体制に関する年間周知回数（広報紙など）	14回	13回	▼	14回	入院を必要としない二次・三次救急医療機関受診者（帰宅者）の割合	JA広島総合病院：18% 広島西医療センター：69.9%	※R4年度中に判明	減少させる
				休日診療所の数	1	1	○	1				
				広島西二次保健医療圏域で、二次及び三次救急医療を担う医療機関数	2機関	2機関	○	2機関				
				休日在宅当番医制を行う診療科目の数	2科目	2科目	○	2科目				
				へき地診療所の数	2診療所	2診療所	○	2診療所				
71	3	医療体制整備事業(産科医療施設人材確保支援事業)	保健医療課	JA広島総合病院の産科医、助産師の人数	産科医5人 助産師26人	(令和4年度)	—	産科医5人 助産師26人	JA広島総合病院の分娩制限の有無	制限なし	制限なし	制限なし

基本目標1【まち】誰もが健康で生きがいをもち、安心して暮らせる魅力的な地域を実現する

ページ	実施計画事業No	実施計画事業名称	担当課	事業指標	R3 目標値	R3 実績値	R3目標 達成状況	最終年度 (R6)目標値	関連するKPI	現状値 (R1)	R3 実績値	R5 目標値
72	1	学校における食育の推進(教育活動における食育の実践、家庭・地域と連携した食育推進事業)	総務学事課	食に関する年間指導計画に基づいた食育の授業の実施率	100%	100%	○	100%	家で家族の人と一緒に、または一人で料理をすることができる児童生徒(小学5年生・中学2年生)の割合	—	76.2%	80%
73	2	学校における食育の推進(学校給食における地場産物等活用事業)	総務学事課	学校給食における地場産物(大竹市産)の使用割合	7.5%	4.3%	▼	7.50%				
74	3	食育推進事業	保健医療課	食生活改善推進員と市が共催する食育事業の参加者数	3,050人	998人	▼	3,460人	毎日朝食を食べる人の割合	76.8% (H29)	※食育推進計画策定(改訂)時に実施するアンケート数値のためR3は不明。	85%以上
				離乳食講座(もぐばくひろば)の参加組数	60組	15組	▼	60組	食生活改善を実践している人の割合	73.2% (H29)		80%以上
76	1(1)	協働のまちづくり推進事業	自治振興課	新規に発足した団体(スタート支援助成金の交付を受けた団体)数(累計)	34団体	35団体	○	43団体	「自分もできれば何か地域の役に立てるようなことをやってみたい」と答えた人の割合	40.4%	52.4%	41%以上
77	1(2)	地域活動促進事業(自治会活動支援事業、コミュニティづくり推進事業)	自治振興課	自治会活動費助成金の交付を受けた団体の数	60団体	60団体	○	60団体				
				集会所建設等補助金を活用して改修などをした自治会の数	15自治会	13自治会	▼	21自治会				
79	2	まちづくり基本構想等普及事業	企画財政課	宝くじ助成事業で備品などを整備したコミュニティ団体数(累計)	19団体	19団体	○	25団体	大竹市に愛着や誇りを持つ人の割合	65.7%	76.50%	65.7%
				まちづくり基本構想などを活用して授業を実施した学校の数	3校	5校	○	7校				
80	2	広報事業	企画財政課	情報発信媒体数(広報・HP・SNS・動画配信サイトなど)	4媒体	4媒体	○	6媒体	市ホームページアクセス数	942,826	2,119,338	1,000,000

基本目標1【まち】誰もが健康で生きがいをもち、安心して暮らせる魅力的な地域を実現する

令和3年度総合評価
<p>新型コロナウイルスの影響で、移動自粛などで市外への往来が減少する中、東洋経済新報社の「住みよさランキング」などの民間が公表する各種ランキングで本市が上位に位置付けられるなど、コンパクトな市域に暮らしに必要なものが比較的整っている本市の特性が注目されている。今後、晴海臨海公園沖の民間美術館の開館やJR大竹駅の改築完了・自由通路の開設に加え、旧小方小・中学校の跡地活用など、本市の住みよさと魅力をさらに高めていく取組が求められる。</p> <p>大竹駅の駅舎の橋上化及び東西自由通路の開設・駅前広場の整備は、スケジュールどおり進んでおり、駅周辺の回遊性の向上や新たな開発の促進が期待される。また、旧小方小・中学校跡地の活用は、国道2号沿いの大規模な空き地という特性からさまざまな用途が期待されており、民間美術館、晴海臨海公園などの結節や、JR新駅の構想も含めて、エリア全体の活性化と魅力の向上につながるような開発の可能性を検討していく必要がある。</p> <p>災害や犯罪などの少なさから、以前から「安全・安心なまち」であるとの評価が市民の間では定着している。加えて、近年自然災害の頻発化・激甚化に加えて、新型コロナウイルスの感染拡大など、安全に対する市民の意識が高まっており、防災に関する教室や訓練の実施回数の充実や啓発の強化により、防災情報などをお知らせするメールシステムへの登録者数も増加している。一方で、人口減少や高齢化、ライフスタイルの変化などにより地域コミュニティの衰退が問題となる中で、自主防災組織の加入率を上げることや、災害時に支援が必要な人へのフォロー体制の確立などが今後の課題である。</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大を機に、市民一人ひとりの健康への意識が高まる一方で、地域での健康づくりの活動の中止や制限、各種健診への参加控えなどの影響も生じている。また、あらゆる人が住み慣れた地域で生活するための地域福祉の推進は、高齢化などによる担い手不足を解消しつつ、地域と行政、関係機関の相互の協力や緊密な連携がより一層求められる状況にある。支援が必要な人への支援体制を行政内部で構築していくことも今後の大きな課題である。</p> <p>まちづくりの最小単位としての地域を維持しつつ、住みよさと魅力を高めるためのインフラ整備などのハード面の充実を同時に進めながら、市民が笑顔で元気に暮らせて、誰もが「生涯おたけ やっぱり大竹」と思えるような、魅力ある持続可能なまちづくりに取り組んでいく必要がある。</p>

★基本目標の成果を測る指標★

指標と目標値	考え方
<p>社会増減を均衡させる 【広島県人口動態調査】</p> <p>△50人(令和2(2020)年公表分) ↓ ±0人(令和6(2024)年公表分)</p>	<p>基本目標を達成することで、本市にずっと住みたい方や、住んでみたいと思う方の増加が期待されます。</p> <p>大竹市人口ビジョンにおける「将来人口の見通し」以上の人口とするため、転入・転出による人口の社会増減を均衡させることをめざします。</p>